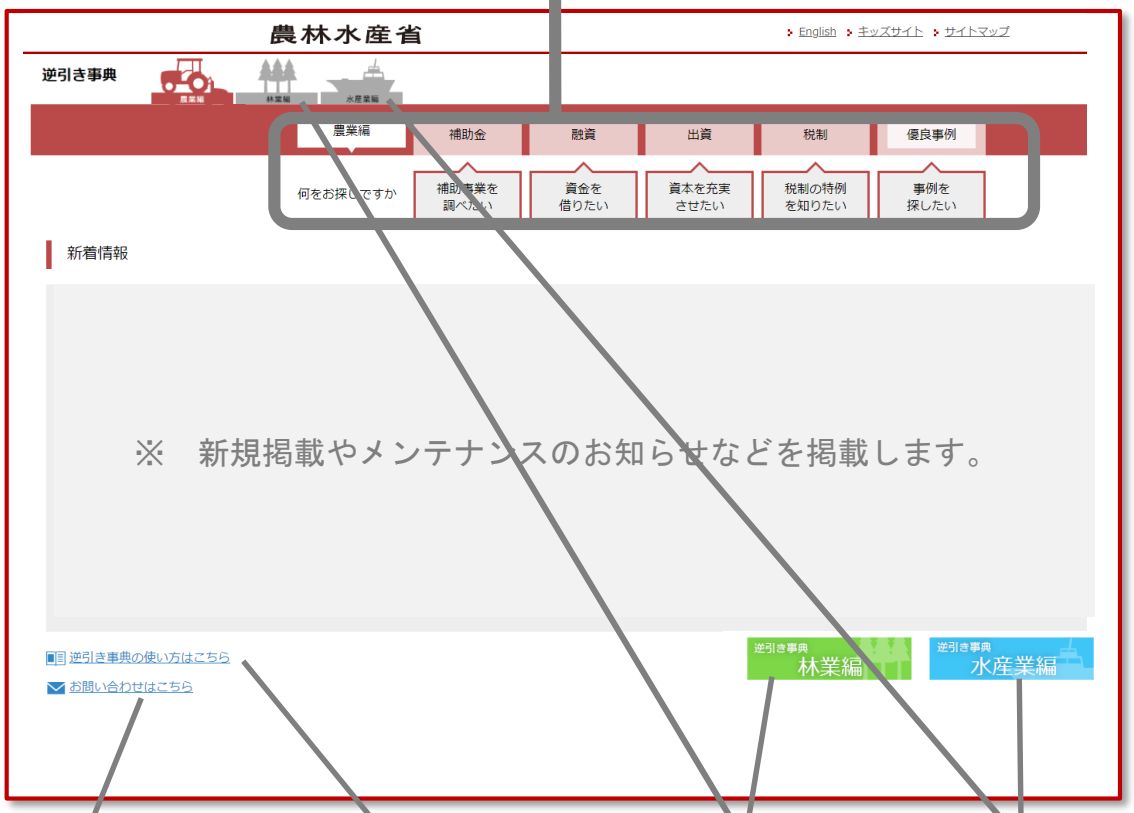
「逆引き事典」の使い方

https://www.gyakubiki.maff.go.jp/

0 まず始めに、
補助金・融資・出資・税制・優良事例の中から、
お探しの分野を一つお選びください。



お問い合わせ
はこちら

使い方
はこちら

林業編
はこちら

水産業編
はこちら

<補助金>

1 希望する条件をお選びください（複数選択可）。

国が実施するすべての補助金を表示

災害等による農林水産関係被害への支援対策

都道府県の補助金も並べて表示する場合は選択

※国の補助金のみ表示する場合は、
「都道府県を選択してください」を選択

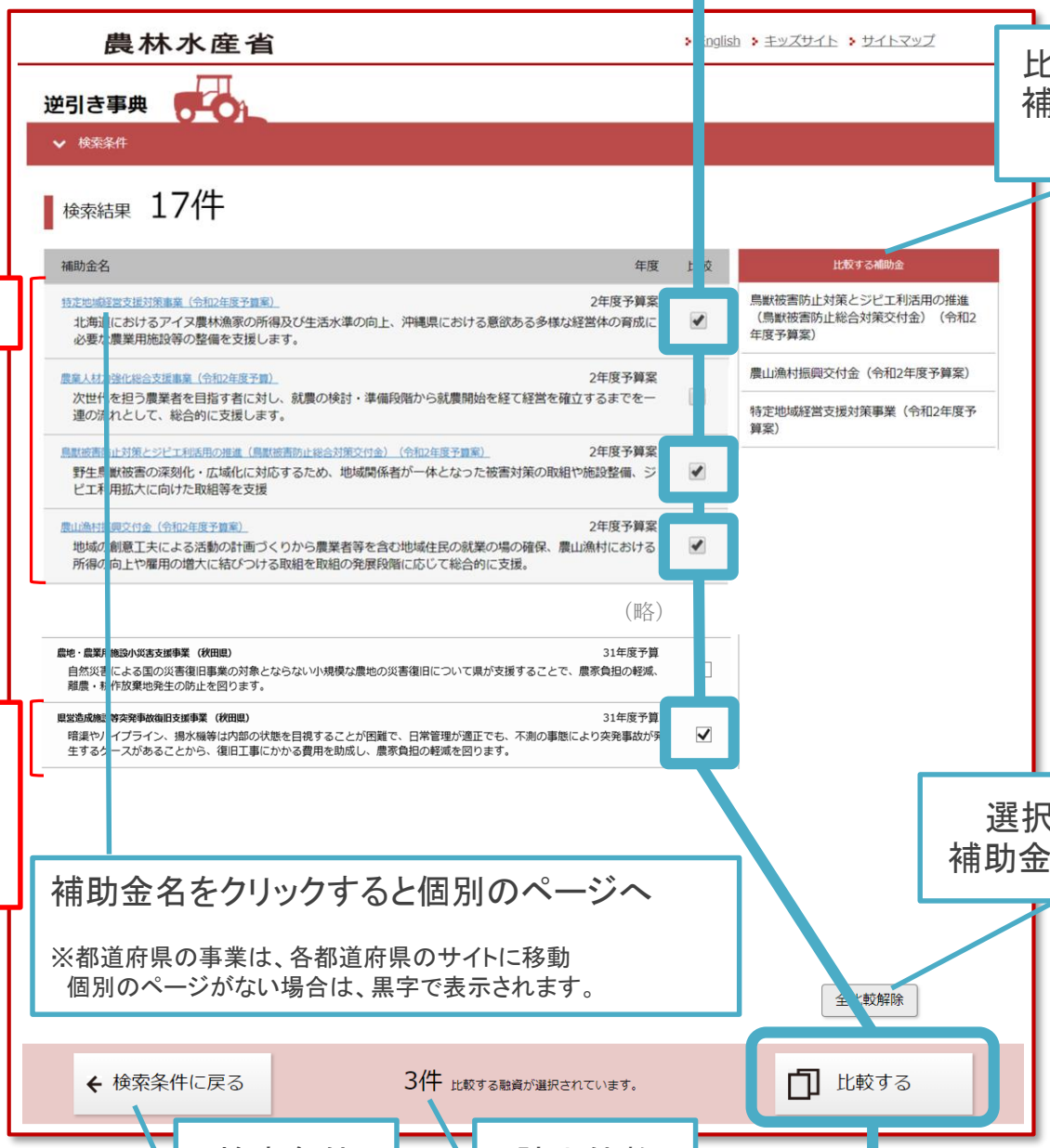
該当件数を表示

2 「検索」を押す。

選択した条件を解除

<補助金>

3 検索結果から比べてみたいものをお選びください。



比較する補助金を表示

国の事業

都道府県の事業

※事業名の末尾に、○○県と表示

補助金名をクリックすると個別のページへ

※都道府県の事業は、各都道府県のサイトに移動
個別のページがない場合は、黒字で表示されます。

選択した補助金を解除

検索条件に戻る

該当件数を表示

4 「比較する」を押す。

<別画面へ>

<補助金>

5 選択した補助金を横に並べて条件を比べてみる。

6 さらに詳しく調べたい場合は、名前をクリック。

<別画面へ>

7 それぞれの内容を詳しく紹介するページへ。

共済掛金国庫負担金（令和2年度予算案）

概要

農業共済の掛金の一部を国が負担し、農業共済に加入する際の農家負担を軽減することで、自然災害による損害をサポートする農業共済に加入しやすくなります。

補助金概要

公募時期

-

補助率

加入者が支払うべき掛金の50%を国が負担します。（補助率が50%とならないもの 農作物共済（麦）：50から55%、 家畜共済（豚）：40%、 畑作物共済（蚕繭以外）：55%）

対象者

農業を営む個人・法人、農業共済資格団体

備考

-

お問い合わせ先

補助金内容に関するお問合せ先

内容に関する
お問い合わせ先

農林水産省経営局保険課企画調査班

- 住所：東京都千代田区霞が関1-2-1
- 連絡先(直通)：03-6744-2175

各地域の相談窓口

農政局等への
お問い合わせ先

農政に関するご相談、事業や制度へのご質問はこちら

参考

その他参考情報

- PR版（PDF:353KB）

＜融資＞

1 希望する条件をお選びください（複数選択可）。

災害等による農林水産関係被害への支援対策

すべての融資を表示

都道府県融資も並べて表示する場合は選択

※国の融資のみ表示する場合は、
「都道府県を選択してください」を選択

該当件数を表示

選択した条件を解除

2 「検索」を押す。

<融資>

3 検索結果から比べてみたいものをお選びください。

国の事業

都道府県の事業

※事業名の末尾に、○○県と表示

融資名をクリックすると個別のページへ

※都道府県の融資は、各都道府県のサイトに移動
個別のページがない場合は、黒字で表示されます。

比較する融資を表示

選択した融資を解除

検索条件に戻る

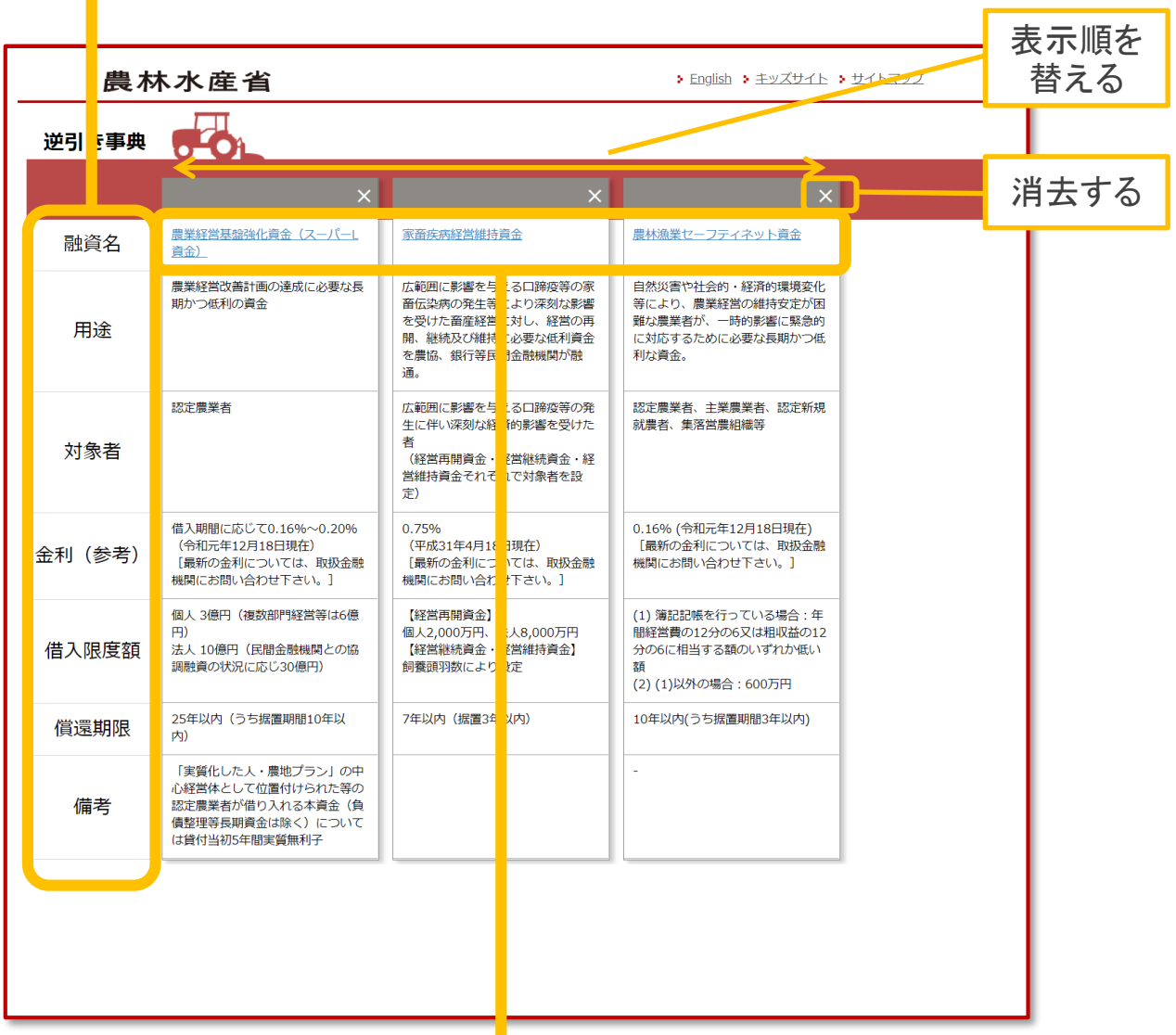
該当件数を表示

4 「比較する」を押す。

<別画面へ>

<融資>

5 選択した融資を横に並べて条件を比べてみる。



融資名	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	家畜疾病経営維持資金	農林漁業セーフティネット資金
用途	農業経営改善計画の達成に必要な長期かつ低利の資金	広範囲に影響を与える口蹄疫等の家畜伝染病の発生等により深刻な影響を受けた畜産経営に対し、経営の再開、継続及び維持に必要な低利資金を農協、銀行等民間金融機関が融通。	自然災害や社会的・経済的環境変化等により、農業経営の維持安定が困難な農業者が、一時的影響に緊急的に対応するために必要な長期かつ低利な資金。
対象者	認定農業者	広範囲に影響を与える口蹄疫等の発生に伴い深刻な経営的影響を受けた者 （経営再開資金・経営継続資金・経営維持資金それぞれで対象者を設定）	認定農業者、主業農業者、認定新規就農者、集落営農組織等
金利（参考）	借入期間に応じて0.16%～0.20% （令和元年12月18日現在） ［最新の金利については、取扱金融機関にお問い合わせ下さい。］	0.75% （平成31年4月18日現在） ［最新の金利については、取扱金融機関にお問い合わせ下さい。］	0.16% (令和元年12月18日現在) ［最新の金利については、取扱金融機関にお問い合わせ下さい。］
借入限度額	個人 3億円（複数部門経営等は6億円） 法人 10億円（民間金融機関との協調融資の状況に応じ30億円）	【経営再開資金】 個人2,000万円、法人8,000万円 【経営継続資金・経営維持資金】 飼養頭羽数により設定	(1) 簿記記帳を行っている場合：年間経営費の12分の6又は粗収益の12分の6に相当する額のいずれか低い額 (2) (1)以外の場合：600万円
償還期限	25年以内（うち据置期間10年以内）	7年以内（据置3年以内）	10年以内(うち据置期間3年以内)
備考	「実質化した人・農地プラン」の中心経営体として位置付けられた等の認定農業者が借り入れる本資金（負債整理等長期資金は除く）については貸付当初5年間実質無利子		-

6 さらに詳しく調べたい場合は、名前をクリック。

<別画面へ>

<融資>

7 それぞれの内容を詳しく紹介するページへ。

農林水産省

English ｜ キッズサイト ｜ サイトマップ 文字サイズ 標 準 大きく

逆引き事典から探す ｜ 組織別から探す ｜ キーワードから探す Google カスタム検索 検 索

会見・報道・広報 ｜ 政策情報 ｜ 統計情報 ｜ 申請・お問い合わせ ｜ 農林水産省について

ホーム > 逆引き事典 >農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

融資概要

概要

農業経営改善計画の達成に必要な長期かつ低利の資金

対象者

認定農業者

金利

借入期間に応じて0.16%～0.20%（令和元年12月18日現在）［最新の金利については、取扱金融機関にお問い合わせ下さい。］

借入限度額

個人 3億円（複数部門経営等は6億円）
法人 10億円（民間金融機関との協調融資の状況に応じ30億円）

償還期限

25年以内（うち据置期間10年以内）

備考

「実質化した人・農地プラン」の中心経営体として位置付けられた等の認定農業者が借り入れる本資金（負債整理等長期資金は除く）については貸付当初5年間実質無利子

融資に関するご相談・お問い合わせ先

融資に関するご相談・お問い合わせ先

お近くのJA、金融機関、日本政策金融公庫支店、沖縄振興開発金融公庫支店へ

日本政策金融公庫［外部リンク］

沖縄振興開発金融公庫［外部リンク］

その他参考情報

参考

PR版（PDF:213KB）

<出資>

1 出資に関する制度をご紹介します。

農林漁業
成長産業化
ファンド

農業法人
投資育成制度
（農業編のみ）

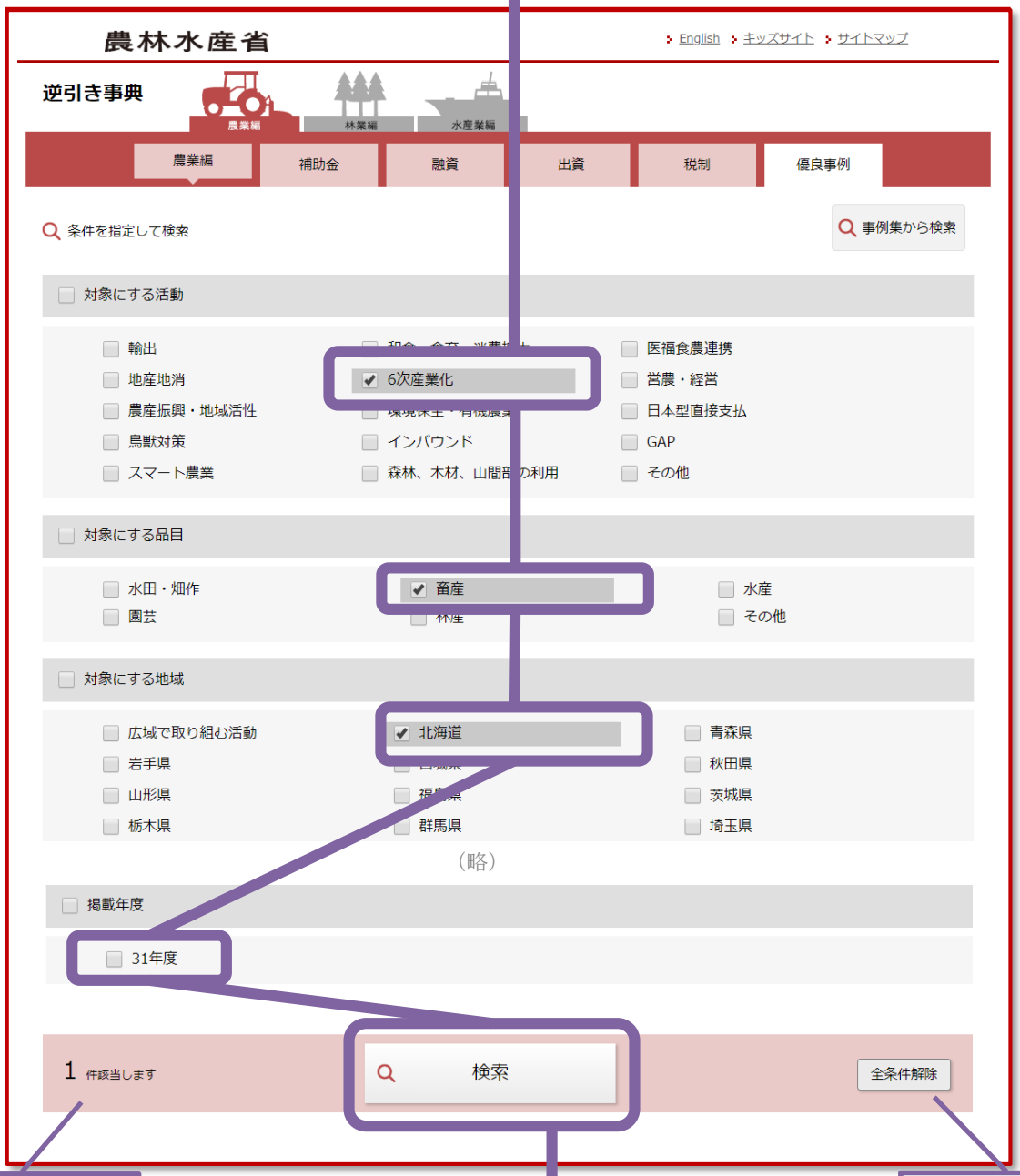
1 税制支援について、２つの入り口から探せます。

対象者と
目的から探す

税の種類と
対象者から探す

＜優良事例＞

1 希望する条件をお選びください（複数選択可）。



該当件数を表示

選択した条件を解除

2 「検索」を押す。

＜優良事例＞

3 検索結果から事例をお選びください。

＜以　上＞

農林水産省大臣官房広報評価課広報室
電話：０３－３５０２－５５９４

（令和２年１月更新）